

1 北朝鮮の非核化—いつ実現するのか？

朱鋒（しゅ ほう）

〈要 旨〉米国の立場が柔軟になると並行して、今日ほど機会の窓が大きく開かれたことはなかった。しかしこのまま北朝鮮の非核化へと進展するのであるか。北朝鮮の核の無能力化にはまだかなり長い道のりがある。本稿ではまず六者会合の最近の進展状況を概観する。そして、北朝鮮の真の意図の不確実性とそれゆえに露呈する多国間協議の脆弱性に触れ、米国、中国、日本、韓国、ロシアが取り組むべき最重要課題は、疑惑をもたれているシリアへの核移転を含めた核関連の活動と意図を完全に明らかにするよう北朝鮮に強く求めることであると示唆する。そのような北朝鮮側の透明性によって、援助計画を具体化し、非核化への道を築くことができる。

2007年、六者会合は成果を上げた。北朝鮮寧辺の核施設の無能力化もほぼ完了し、核計画の申告も2007年12月31日までに実施される予定である。この一年間の一連の出来事、特に2月13日の文書、10月3日の合意、6月と12月のヒル國務次官補の北朝鮮訪問は、北朝鮮による2006年10月の核実験という危険な瀬戸際戦略、そして経済援助、平和条約および関係正常化を一括交換条件として核を放棄することに対する異常な拒絶によって生じた行き詰まりを打開した。北朝鮮が劇的に考えを改め、円満な解決を決意するまで取引の代価は高くつくだろう。米国の立場が柔軟になると並行して、今日ほど機会の窓が大きく開かれることはなかった。しかし金総書記の真の意図は誰にもわからないため、問題が山積した状況に変わりはない。金総書記は他の5カ国に「サラミ戦術」を続けるのだろうか、あるいは核の手段だけで利益を最大化しようとしているのだろうか。この問いに未だ答えは出されていない。北朝鮮の真の意図の不透明さによって、

10 北朝鮮の核問題

六者会合による交渉の脆弱性が明らかになっている。核の無能力化は現在までのところうまくいっていても、金総書記が再び正気を失えば、多国間協議は失速するか、壊滅してしまうかもしれない。そのため、国際社会は積極的に核無能力化に取り組むべきではあるが、それに沿って北朝鮮の核武装解除が進展するとは考えにくい。寧辺の核施設の封鎖と無能力化に関する2007年の取り決めは将来のロードマップの要とはならなかった。予見しうる将来において非核化が成功するという楽観的な見方を我々に許す余地はまだない。現在行われている寧辺での核無能力化プロセスが自動的に北朝鮮による速やかで確実な核無能力化の実行、2008年中の非核化を意味するわけではない。逆に、核無能力化が順調に達成されたとしても六者会合と並行して他の要因が非核化の受容を平壤に躊躇させるかもしれない。北朝鮮が核をあきらめるまで依然として先は長いようである。

米国、中国、日本、韓国、ロシアにとって当面の重要課題は、核無能力化とそれに対する北朝鮮への見返りの方策ばかりに集中することではなく、疑惑がもたれている高濃縮ウラン（HEU）計画と、さらにはシリアへの核移転を完全に明らかにするよう北朝鮮に強い圧力をかけることである。拉致問題も適切に処理されるべきである。そのような北朝鮮側の透明性によってこそ、将来の援助計画が具体化され、核無能力化と非核化の間の道をつなぐことができるのである。

2007年の動き

北朝鮮の核兵器および既存の核計画放棄に関する六者会合が暗礁に乗り上げてから17カ月後の2007年2月13日、中国、日本、北朝鮮、ロシア、韓国、米国は、2005年9月の「共同声明の実施のための初期段階の措置」¹を採択した。この動きは、多国間交渉を阻んでいた4年間に及ぶ膠着状況を考えると、決して小さな一歩ではない。それどころか行き詰まりの打開に向けたさらなる努力への驚嘆

¹ 第5回六者会合の成果文書は、「共同声明の実施のための初期段階の措置」として、寧辺の核施設の活動停止および封印、施設の状況の監視および検証のためにIAEAから査察官を招聘、共同声明にいうすべての核計画の一覧表について五者との協議（これには共同声明に従って放棄すべき使用済核燃料棒から抽出されたプルトニウムを含む）を60日以内に実施することを定めている。米務省のホームページ「2007年2月13日北朝鮮の非核化に関する行動計画」www.state.gov/r/pa/prs/ps/2007/February/80479.htm/ 参照。

すべき出発点である。その後、外交交渉の行き詰まりの解消が漸次進む中、まれに見る柔軟な米国と、合意内容に取り組む義務をぎりぎり果たす北朝鮮という劇的な展開が見られた。2007年10月3日、「核の無能力化」として特徴付けられる新しい措置を規定した「共同声明の実施のための第二段階の措置」が合意された。「無能力化」は明らかに六者会合の場で創られた概念である。「無能力化」の定義は、核兵器の解体ではなく、すべての既存の核施設の無能力化のプロセス、もしくは稼働不能な状態にすることに限定されている。「凍結」より有効ながらも、「廃棄」の定義には及ばない²。

「共同声明の実施のための措置」の趣旨は、米国がもくろむある種の「壮大な取引」である。その内容は、寧辺の核施設閉鎖の見返りとしてエネルギー支援と資金凍結解除、核の無能力化の見返りとしてテロ支援国家指定解除、核廃棄の見返りに国交正常化と平和条約締結を行うというものである。そのため米国政府は北朝鮮政府と二国間協議を北京（2007年1月）、ニューヨーク（2007年3月）、ジュネーブ（2007年9月）、ニューヨーク（2007年11月）と繰り返し行い、米政府の懸念を明確にし、一部詳細な方針も打ち出した。2007年7月、北朝鮮は寧辺の核施設を閉鎖し、2007年末までにプルトニウム型核施設の無能力化を実施する予定である。寧辺の3カ所の核施設—核燃料棒製造施設、実験炉、再処理工場—での無能力化プロセスは順調に進められている。北朝鮮の核計画の申告について双方の主張に依然相違があるものの、年末までという期限は守られそうである³。「初期段階の措置」で北朝鮮は2007年12月31日までにすべての核施設、燃料、核計画の一覧表を提出することを求められている。一覧表に盛り込むべき項目について米朝間で合意が未だ成立していない。米国の首席代表であるヒル国務次官補は、北朝鮮の申告内容に不意打ちや省略があってはならないと強く求めた。2007年12月初旬、平壤と寧辺への訪問を終えたヒル次官補はあくま

² 「無能力化」に関する評論については、右を参照。David Albright and Paul Brannan, *Disabling DPRK Nuclear Facilities*, US Institute of Peace, October 23, 2007.

³ Dan Martin, "US Envoy: N. Korea Declaration Deadline Likely to Be Met," *AP*, December 5, 2007.

で個人的意見として北朝鮮の「完全なる」申告について慎重ながらも楽観的な見方を表明した⁴。

2007年に六者会合プロセスの行き詰まりが打破された背景には二つの要因があることは明らかである。それは、米国の対北朝鮮方針の転換と北朝鮮政府の米政府との関係改善要求の高まりである。

政権交代を目前にしてブッシュ政権は、イラクでの大変な暴力状態によって窮地に追い込まれた外交政策の強化を必要とするようになった。その方途としてブッシュ大統領は北朝鮮の非核化に目をつけた。2008年の大統領選挙を目前に控え、ブッシュ大統領は混迷するアフガニスタンから、絶えず血が流れるイラク、停滞する北朝鮮の核廃棄をめぐる状況まで、外交的混乱から逃れることに懸命である。同時に六者会合の行き詰まりを解決することは、イランと北朝鮮が突きつけた厄介な挑戦によって揺らぎ始めた国際的核不拡散体制の是正にも大いに役立つ。さらに北朝鮮の現実は確実に、東アジアに新しい核不安を惹起させ、同地域での核軍拡競争の潮流を巻き起こす。その中で日本もいつまでも傍観者の立場を維持することはできない。日本の核保有という可能性は、地域の安全保障秩序の維持を阻み、東アジアの勢力関係の安定を無効にするという悲劇的状況を招く。ブッシュ大統領は今後しばらくイラク問題に悩まされるだろう。一方、北朝鮮の核問題は依然ブッシュ大統領が異なる政策判断をすれば合理的に処置できる問題である。共同声明⁵で明確に宣言した北朝鮮の非核化へのコミットメントと矛盾する「無能力化」と「申告」に「共同声明の実施のための措置」は重点を置いている。とはいえ非核化を加速するための暫定的手段として当面建設的な役割を果たすであろう。「共同声明の実施のための措置」が北朝鮮の完全なる非核化を加速させなかったとしても、無能力化によって米国を含む五者は北朝鮮に安易に核爆弾を製造させないという目標を部分的とはいえ達成することはできる。

⁴ Zain Verjee and Charley Keyes, "U.S.: Cautious Optimism with N. Korea," *CNN*, December 6, 2007.

⁵ 2005年9月の「第4回六者会合に関する共同声明」で、北朝鮮は、「すべての核兵器および核計画を放棄すること、並びに核兵器不拡散条約（NPT）および国際原子力機関（IAEA）保障措置に早期に復帰することを約束」した。

交渉に前向きな北朝鮮

北朝鮮政府の驚くべき柔軟性は、交渉相手である米政府が2007年に見せ始めた柔軟性と歩調を揃えていると評価するのが公平であろう。米朝間の頻繁な接触とその結果としての前向きな効果は、ある種の「パラダイムの変化」があったことを反映している。2007年11月初め、ソマリア沖で海賊にハイジャックされた北朝鮮の貨物船の救助のため、米海軍は海軍のヘリコプターを派遣した上、傷ついた乗組員を駆逐艦に乗船させ治療さえ施した。ある米国人記者は、敵国に援助の手をさしのべるのは異常な行動に思えると、本事件について国防総省に説明を求めている。ともかく米国の持続的働きかけによって北朝鮮との二国関係を氷解させようとしていることは認めなければならない。北朝鮮の反応も良好である。米朝タンゴを踊り始めたようだ⁶。

技術的には、核凍結の見返りとしての軽水炉の提供に固執し関係者を驚かせた2005年の北朝鮮から比べれば明らかに大きな方向転換である。北朝鮮は、国際原子力機関（IAEA）査察団、米国専門家グループ、多国間代表団による寧辺の核施設閉鎖と無能力化の検証に合意した。検証および査察は2007年12月までに完了した。米国は、ヒル国務次官補の寧辺訪問の例にもみられる通り、独自に核施設の閉鎖や無能力化を検証するために使節団を派遣している。複数レベルの検証の受け入れに、過去の突飛な行動を乗り越え、国際社会を安心させようとする北朝鮮の「新しい考え方」が表れている。政治的には、北朝鮮は2月13日の「共同声明の実施のための初期段階の措置」について他の六者会合参加国との共同歩調にまれに見る真剣さで取り組んでいる。バンコ・デルタ・アジア（BDA）の凍結された資金が7月に無事送金された時には、要請通り寧辺の核施設を即刻閉鎖した。「共同声明の実施のための第二段階の措置」の署名にも即座に応じた。「初期段階の措置」の終了後まもなく「第二段階の措置」は開始され、その移行も円滑かつ迅速であったことが判明している。生憎なことに、世界で最も孤立した国である北朝鮮が純粋に核放棄のための交渉に真摯に取り組み始めたと信じる

⁶ Sunny Lee, "The US, North Korea Tango Has Begun," Asia Times, November 16, 2007.

ほど国際社会の北朝鮮に対する信頼を大幅に高めるには至らなかった。戦略的には、北朝鮮がこれまでに発したメッセージは相変わらず不透明である。

第一に、「無能力化」の定義がかなり曖昧である。「第二段階の措置」で、検証を条件とする無能力化が強調されているが、核施設の無能力化後の復活があるかどうかについて厳密に明らかにしていない。同文書は無能力化する施設から主要な構成部品を撤去すると曖昧に規定しているものの、必要に応じてそれらを再組立あるいは再固定できるかどうかについて推量する余地を残している。それはすなわち、たとえ無能力化しても核施設をいつの日か復活させることができるという大いなる幻想を北朝鮮が相変わらず抱いていることを意味する。最悪のシナリオとしては、意図的に無能力化の定義を歪曲させ、新しい交渉の切り札を獲得するために施設の再開という手段を予め準備しているかもしれない。無能力化の定義の曖昧さを見て、私たちは、2003年初頭に米朝枠組み合意が破綻した理由を思い出すべきなのかもしれない。米朝枠組み合意は、北朝鮮の核施設の廃棄を希求しなかった。枠組み合意は単に一時的凍結もしくは封鎖を要望したに過ぎない。合意した内容について逆転を望む北朝鮮に反撃の余地を与えたのは枠組み合意の曖昧さであった。「無能力化」という概念は「凍結」もしくは「封鎖」より具体的ではあるが、正確な表現である廃棄を選択していないことに変わりはない。北朝鮮は、巧妙に立ち回り、10月3日の成果文書も枠組み合意同様破綻する可能性を確保しているのかもしれない。

第二に、北朝鮮が秘密裏に進める高濃縮ウラン (HEU) 計画に関する情報公開に頑に応じない姿勢から、北朝鮮がすべての核兵器の原料を放棄することを決意しているのかが疑わしくなる。北朝鮮は、繰り返し、非公開また公開の場で、高濃縮ウランを保有していないと主張している⁷。北朝鮮は核爆弾密輸に関わったパキスタンの A.Q. カーンからアルミニウム管と遠心分離機を購入した目的はミサイル製造であるとの立場を主張している。説得力のない主

⁷ David E. Sanger and William J. Broad, "U.S. Had Doubts on North Korean Uranium Drive," *New York Times*, March 1, 2007; Mark Mazzetti, "Latest Reports on Iran and North Korea Show a New Found Caution Among Analysts," *New York Times*, March 2, 2007.

張である。ヒル国務次官補は、「北朝鮮が高濃縮ウランのために利用される機器や原料を持っている確かな証拠がある」と語っている⁸。北朝鮮がすべての核計画と原料を申告すべき期限が目前に迫っている。しかし米国が北朝鮮から決定的な譲歩を取り付けた気配はない。米国は、北朝鮮の無能力化へのコミットメントに呼応し、テロ支援国家指定解除の緒に就いたと既に報じられている。米政府はテロ支援国家指定解除の条件として新たに三つの条件を加えることを決定するかもしれない⁹。新しい条件とは、北朝鮮がプルトニウム保有量、ウラン濃縮計画の詳細、核関連技術およびシリアなどの国々への核物質の拡散については明らかになることである。北朝鮮とシリアの核をめぐる協力関係については明らかになっていない部分がある¹⁰。米国内の反対勢力、特に保守的な共和党の強い懐疑的反応を前に、ブッシュ政権は北朝鮮のテロ支援国家指定を解除することがかなり困難であることに気づき始めている。ヒル国務次官補の信用は、まさに北朝鮮のウラン濃縮計画に関する何らかの情報とシリアへの核拡散に関する情報を北朝鮮から引き出せるかにかかっている。六者会合を前進させたいというヒル国務次官補の思惑とは裏腹に、透明性の欠如に懸念は広がる一方である。ブッシュ政権が対北朝鮮政策についても窮地に追い込まれないためにも、合理的なレベルの透明性が不可欠である。北朝鮮との交渉に懐疑的な米国議会は、シリア問題を契機に、より慎重に取り組むよう政府に求めている¹¹。一方、北朝鮮は、シリアへ核関連情報を漏らしたという疑惑は濡れ衣であると反論している。今後も北朝鮮が核関連情報の漏洩事実を認めることはありえないことは予想できる。米国が北朝鮮を容易に信頼しない以上、透明性の確保も同様に困難である。

北朝鮮が容疑を認める、あるいは自白する可能性はあるのだろうか。可能性は極めて低いようである。北朝鮮は、容疑を認めることによって、米国民の激し

⁸ Jack Kim, "U.S. Says Has Proof of N. Korea Uranium Program," AP, December 1, 2007.

⁹ "US to Add Conditions for N. Korea Terrorism Delisting: Report," AP, December 1, 2007.

¹⁰ 2007年9月6日シリア国内でイスラエルの戦闘機がある標的を攻撃した。未確認の情報筋の話として、その標的とは北朝鮮と関連のある核施設であったとメディアは報じている。

¹¹ Foster Klug, "Obstacles Loom in N. Korea Nuclear Talks," AP, December 1, 2007.

い反発を招き、ヒル国務次官補と彼のカウンターパートである金桂冠外務副相が設定した路線から外れ取り返しのつかぬ状況に追い込まれることを認識すべきである。金総書記が交渉のテーブルから何らかを得たいと思う限り、プッシュ政権が引いたレッドライン（譲れない国益ライン）に寄り付かないようにすべきことは議論の余地もない。北朝鮮がシリアへの核拡散に関わっていることを示す有力な証拠はレッドラインを「超える」ことを確実に意味する。プッシュ政権は、核の無能力化を奨励する「アメ戦略」に適度に頼ってきた「ヒル・アプローチ」を引き続き追求する地歩を失う。北朝鮮とシリアの核をめぐる協力疑惑は、米国がテロ支援国家と敵対視する国々へ核関連技術や核物質を提供することにより核兵器保有を豪語する国に不安を抱かせる。その意味で、核の申告は重要な転換点となるかもしれない。北朝鮮がこれまで隠してきたことを明らかにするかどうかによって、核問題が順調に安定した段階へ進むか、不安定で困難な局面に突入するかが決定する。

期待されるシリアへの核拡散問題の明確化と併せて北朝鮮の高濃縮ウラン計画に対する米国の主張が、交渉を通じた協力を北朝鮮が真に望んでいるかを占うリトマス試験紙の役割をしてきた。北朝鮮がシリアに実質的支援を提供していないと大胆に推測することはできる。この推測が真実であることを証明する唯一の方法は、北朝鮮の口先のごまかしではなく行動による決意表明だけである。仮に北朝鮮が「リビア方式」を再考し、すべての核計画と関連活動に関する情報を開示すれば、米国の対北朝鮮強硬派は口を閉ざすことになろう。北朝鮮が保身のために否定を続けていれば、強硬派もいつまでも口を閉ざしてはいない。結果的に米国内の懐疑論によってプッシュ大統領は身動きがとれなくなり、テロ支援国家指定解除と米国との関係正常化という北朝鮮の要求は幻想に過ぎなくなる。

おそらく最も重要な点は、バンコ・デルタ・アジア（BDA）の凍結解除と核の無能力化に関する新しい合意にもかかわらず幾つかの難しい問題が手つかずのまま残されている点である。実際、2月13日文書にも10月3日合意にも、北朝鮮の長年の主張である平和的な核エネルギー開発権と、2005年9月19日「第4回六者会合に関する共同声明」採択直後に六者会合を非情にも行き詰ませた原因

である軽水炉（LWR）問題について新たな共通点を見出すことはできない。従来の要求が古くなったと北朝鮮が毅然と明言しない限り、非核化に関し北朝鮮を誠意ある、または信頼できる国としてみなすことなどありえない。さらに、北朝鮮は、関係正常化によりいかにして自国の疲弊した経済から脱却し、孤立した状態から国際社会への参加を実現させるのかを示すスキームを提示すべきである。世界経済への統合と政治改革なしには、経済制裁解除および政治的關係改善によっていかなる正当かつ合理的な目的を果たすことができるか誰にもわからない。北朝鮮の破綻した経済を復興させ、飢餓に苦しむ北朝鮮の人々に食物を提供し、エネルギーや電気の極度の不足を解消するための信頼できる唯一の方法は経済改革と経済開放であるのが現実である。軽水炉の提供や平和的な核エネルギーの利用・開発は、北朝鮮の経済改革・開放への気運が高まれば、自然発生的に起こる。それが六者会合の他の参加国にとって、軽水炉の提供もしくはエネルギー分野の支援の代替策を考える唯一安全な道である。1990年代の北朝鮮の軽水炉要求は非核化という国際社会の要請から逃れるための手段であったことを私たちは知っている。北朝鮮が非核化を回避する言い訳として引き延ばし作戦を利用することを国際社会は二度と許すべきではない。

核の廃棄を促す条件とは？

北朝鮮が非核化の交渉を受け入れる理由について基本的に二つの説がある。まずテロ支援国家指定解除、経済制裁解除、援助、国交正常化、財政支援といった北朝鮮が渴望するすべての恩恵の見返りとして核の無能力化に応じる以外に選択肢がないという説である。困難な状況にある北朝鮮にとっては有益な取引である。米国はテロ支援国家指定を解除し外交関係の交渉を始めることに概ね合意しているが、実際に核を放棄するまで北朝鮮は何一つ恩恵を得ることはできない。北朝鮮専門家は、金正日総書記は正気を失っているわけではなく、頭が切れ、抜け目がない人物だとみている。韓国の盧武鉉大統領は北朝鮮で「最も柔軟な」人物と金総書記を評している¹²。飢餓状況の悪化から判断して、金総

¹² “Kim Jong Il Most Flexible Man,” CNN, December 2, 2007. <http://www.printthis.clickability.com/pt/cpt?action=cpt&title=kim+Jong+Il+%27most...>

書記はおそらく、自国の運命を確実に変え、彼の政府と人民に英雄的影響力を持つてであろう一連の取引を行うインセンティブに抗うことはできない。国連世界食料計画（WFP）は、定期的な食糧補給の対象である190万人以外に400万人近い人々が慢性的に食糧不足を経験していると推計している¹³。この説は、合理的な提案には必ず合理的な見返りがもたらされるという仮定に基づく。それゆえ核廃棄の本質は「ギブ・アンド・テイク」の駆け引きであり、今回、金総書記は核の放棄と経済の再生という道を選んだとみられている。

もう一つの説が、米国を北朝鮮の側に付け、米国の強大な影響力を利用して地域の勢力との均衡を維持しようと模索しているという見方である。ゆえに核廃棄は、米国が北朝鮮に対する従来の敵対的姿勢をトーンダウンし、いわゆる「暖かい抱擁」を差し出す意志を示したときのみ達成される。現体制を維持するためには米国に近づき、冷戦中に北朝鮮が巧みに利用していた米中との「等距離外交」という手を使う。北朝鮮の安全保障の欠如は、多くの大国に囲まれた弱小国としての地位に由来する。大国の中で生き残るために演技をすることが、小国が自らの生存を確保するために日々こなさなければならない戦略なのである。北朝鮮はこの戦略を巧みに操ってきた¹⁴。2007年3月にニューヨークで行われた米朝会談でも北朝鮮が中国を意識し米国寄りの姿勢を示すことに大きな懸念を有していることが明らかになっている¹⁵。いずれにせよ、北朝鮮が近隣の大国に対抗できる平衡力として考えうる特質を最大限活用したいと考えていることは明らかである。米国との関係が改善され次第、北朝鮮は米中間の衝突を起こし、2006年10月の国連安全保障理事会での北朝鮮への制裁決議（第1718号）に一票を投

¹³ “S. Korea Completes 400,000-tonne Rice Aid to N. Korea: Mystery,” *AP*, December 4, 2007.

¹⁴ Mitchell B. Reiss, “A Nuclear Armed North Korea: Accepting the Unacceptable?” *Survival*, Vol. 48, No. 4 (Winter 2006/07), pp. 89-104; Jonathan D. Pollack, ed., *Korea: The East Asia Pivot*, Newport: Naval War College Press, 2006; Jacques AE. C. Hymans, *The Psychology of Nuclear Proliferation: Identity, Emotions, and Foreign Policy*, Cambridge: Cambridge University Press, 2006; Kurt M. Campbell, Robert J. Einhorn, and Mitchell B. Reiss, eds., *The Nuclear Tipping Point: Why States Reconsider Their Nuclear Choices*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2005.

¹⁵ John Lewis, “Why Nuclear Program Matters,” *Washington Post*, March 24, 2007.

じた中国に報復するのではないかという見方さえある¹⁶。中国と北朝鮮の動的関係を背景に米朝関係に微妙な変化が劇的に起こっている。従来、北朝鮮の貨物船への米海軍の関与は監視および臨検に限られてきた。武器の拡散の疑いのある原料を運んでいるときには、迎撃さえ行った。ソマリア沖での海賊にハイジャックされた北朝鮮の貨物船を米海軍が救出したことには北朝鮮との軍縮協議の場での米朝関係の改善が反映していることは疑う余地がない。「悪の枢軸」と「悪の帝国」とのありえない関係改善にも寄与するであろう。北朝鮮から見れば、望んだ通りの趨勢である。

北朝鮮がここまで協力する意図を読み解くとき、これら二つの説はともに重要である。しかし核放棄という犠牲を払いながらどの範囲まで協力するかについてはまったく別である。ソ連の崩壊以降孤立というトラウマを抱える北朝鮮は、国際社会から尊敬、支援、安全保障を獲得するうえで、状況の大幅な改善を希求している。米国との外交関係を樹立することは、少なくとも金総書記にとって自らの指導力の下で北朝鮮の最大の敵との関係改善を実現したという功績となる。さらに米国との外交関係は、北朝鮮の燦然と輝く力と知恵の前に韓国をひれ伏せることを強要するための重要なツールとなり、また韓国に対する北朝鮮の魅力を大いに高める。実際、南北統一後の指導者の椅子を獲得するという金総書記の信念は全く揺らいでいない。おそらく、金総書記は、北朝鮮が現在の苦難をうまく乗り越え、現在の政治体制を維持させるためには、北朝鮮主導の南北統一の実現が不可欠であるとみているに違いない¹⁷。

しかし、これら二つの説にはそれぞれ多くの矛盾があり、いずれも北朝鮮が最終的に非核化するという楽観論の根拠を提示できていない。いずれの説も（そのフィージビリティがいずれの日か現実になったとして）北朝鮮のケースにおいてもリビア方式が望ましい、また達成可能な方式であるという仮定にかなり依存

¹⁶ Ting-I Tsai, "China Casting Wary Eye on North Korea," *Asia Times*, December 5, 2007.

¹⁷ Selig S. Harrison, *Korean Endgame: A Strategy for Reunification and U.S. Disengagement*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2002; Kongdan Oh, and Rlph C. Hassig, *North Korea: Through the Looking Glass*, Washington, D.C.: the Brookings Institution Press, 2000.

している。すなわち北朝鮮の指導者が西側の恩寵を付与される決意をし、その大義のために核の無能力化という犠牲を払う価値があるとみているということである。しかし金総書記は、ムアンマル・カダフィではない。「先軍」主義、少数独裁政治、自己破滅的思想、世界の力が集中する北東アジアという「魅力的な」地政学的環境といった北朝鮮固有の特性が、北朝鮮の指導者に自国の抱える懸念にリビアとは異なるアプローチを模索することを許容する。冷戦の終結以降これまでに自国が追い込まれた地獄のような窮状から抜け出るために「二つの説」を実行する多くの機会があったにもかかわらず、金総書記はその機会を見逃してきた。それを今になって金総書記は新しい現実を目覚め、分別を持ってその機会を活かそうとしているのだろうか。北朝鮮の軍事政権が支配する経済が改革され、再構成されない限り、その可能性は極めて低い¹⁸。

金総書記がカダフィの例に従うことがありえない理由の一つが、カダフィはパキスタンの核技術の地下ネットワーク（核闇市場）の首謀者である A. Q. カーンを簡単に「裏切った」が、金総書記はカーンのネットワークを「裏切る」ことはできないというものである。昨年10月の北朝鮮の核実験が成功であれ失敗であれ、利用された核兵器は北朝鮮製であり、外国製品の盗作ではない。金総書記には核を引き渡すマンダートはない。もちろん、彼は透明性を要求する米国と折り合いを付けてきたし、そうしようとしている。これまでのところ、協力の意志が本物であると米国を信じ込ませるべく、金総書記が何かを準備している徴候もある。北朝鮮が米国にシリアを含む核関連技術の購入先リストを提出したとみる向きもある。ブッシュ米政権はその情報をイスラエルに提供し、イスラエルは2007年9月6日シリアの核関連施設とおぼしき地点を爆撃している¹⁹。明らかに、合理的な推論である。さもなければ、イスラエルの攻撃について意外なことに米国が口を閉ざしている理由の説明がつかない。北朝鮮が米国との緊密な外交関係を構築したいと心から望んでいる限り、米国の期待に応じて情報と協力を提

¹⁸ Andrew Scobell, "Making Sense of North Korea: Pyongyang and Comparative Communism," *Asian Security*, Vol. 1, No. 3 (December 2005), pp. 245-266.

¹⁹ Tim Johnson, "Ratting Out One's Nuclear Customers." www.yahoo.com/s/mcb_chian/20071001/wl_mcb_china/ratting_outonesnuclearcu--

供し続けるであろう。とはいえ、これもまた非核化に結びつくとは限らない。

北朝鮮が破綻した自国の経済を救済するためにどの程度の援助と外貨を必要としているのか、またこれらの経済的なインセンティブを使い信頼できる方法で北朝鮮の核に対する野心を魔法のように抑えることができるのか、依然謎のままである。韓国が「平和繁栄政策」の旗の下、北朝鮮への支援と投資を加速させる中、六者会合への協力を求める北朝鮮へのインセンティブが減少してきている。金総書記が韓国の民族主義的な政府から提供されるメリットは多国間協議の具体的な調停内容を採択することによって得られるであろうメリットを遥かに超える。「初期段階の措置」は約240万ドルに相当する100万トンの重油を第一波の「救済」として提供することを宣言したが、盧泰愚大統領は北のインフラおよび経済の再生支援としてこの額を遥かに超える見事な投資計画を披露した。韓国は2007年12月初頭に年間総量40万トンの米の支援の輸送を完了している。12月19日の韓国大統領選挙で保守勢力が政権を奪取するかもしれない。ソウル市の元市長である李明博氏が大統領選の最有力候補と目されている。しかし韓国国内での民族主義の高まりの中、李候補の勝利によって韓国が北寄りの政策の徹底した見直しや北に厳しい方向へ転換するとは考えにくい。この点において、韓国は引き続き北朝鮮を優先政策とするであろう。結果として、金総書記は朝鮮民族主義者の一人であるという合図を単に送り続けることで欲しいモノを何でも手に入れることができる。

さらに、中国と日本の力関係から考え、北朝鮮が核を無能力化して譲歩する状況に追い込まれるとは考えにくい。北朝鮮の歴史から判断して、唯一の戦略的同盟国である中国に100% 寄り添うとは思えない。中国と米国を翻弄し互いを競わせることに喜びさえ感じるであろう。とはいえ、中国に背を向けるだけの余裕が北朝鮮にはあるだろうか。隙だらけの国境に目をつぶり、中国に完全に敵対するであろうか。可能性はないわけではない、しかしかなり低い。より可能性が高いシナリオは、北朝鮮が北東アジアで行動の自由を拡大しようと模索することである。とはいえ、北朝鮮が米国との「新しい絆」にのみしがみつki、中国と日本から離れる必要もない。皮肉にも核は、金総書記とその取り巻きの戦術上最

も信頼できる「ワイルドカード」なのである。

金総書記は、西側諸国との協力関係の構築に光明を見出したが、それが彼にとって有利な選択だとも好ましい条件だとも考えていない。金総書記は自分が求めるものをどうやって確保するかを気にかけており、核が唯一信頼できる交渉の手段である。金総書記は、米国が交渉スタンスを変える契機となりうる核実験によって自らの「謀略」に耽る可能性もある。金総書記が核をしっかり握っている限り、いつも不思議なことが起こることを裏付ける証拠がある。命題としてはお粗末ではあるが、それが金総書記と北朝鮮によって支持される最もありえる処置である。金総書記の想像力を最も刺激するのは「リビア方式」ではなく、西側諸国との関係を正常化しつつ核を維持するという二つの最終目的を認める「パキスタン方式」である。

それが事実とすれば、2008年が不安定で困難な「局面」となることを回避することはできない。六者会合は再度中断するのだろうか。北朝鮮以外の5カ国は「共同声明の実施のための措置」をより効果的に具体化するために何をすべきであろうか。「圧力と孤立化」政策に回帰すべきなのか。それとも北朝鮮の執拗な偏狭さを超越し和解へ向かうべきなのか。もし期待通りの透明性を確保できなければ、六者会合の行く手に多くの課題が待ち受けている。

結 論

六者会合は基本的にコンセンサス主導のプロセスである。法的根拠の不足と妥当性に欠ける履行が、障害が発生し、それを乗り越えることができないとき、しばしば多国間交渉メカニズムの実効性を弱めている。米国と北朝鮮という不釣り合いな二国が2007年互いに熱い思いを寄せ始めた。その結果「無能力化」の前進とともに核廃棄を遮る障害が劇的に変化した。しかし米朝の関係は核廃棄を実現するまでに深まってきているであろうか。それを判断するのは時期早尚である。同時に金総書記の真の意図を、リトマス試験紙を使って明らかにしなければならない。この点で、中国、日本、韓国、ロシア、米国がそれぞれの役割を果たすことが不可欠である。ある国が「良い警官」の役割を担うのであれば、他

の国が「悪い警官」を演じ続けなければならない。北朝鮮が国際社会の中で「最も硬いクルミ（最大の難物）」であるとすれば、北朝鮮の核の幻想を打ち砕く最も効果的な「クルミ割り（手段）」とはアメとムチを使い分ける方法である。現時点において非核化が急速に進展する見通しはない。